

政務活動費出金票

出金日	令和3年1月27日
項目	研修費
摘要	WEB研修会
金額	10,220 円

支出内訳

別紙のとおり

研修名 TRC自治体研修会 (web)

講師 宮内 淳・北海道大学法学研究科・公共政策大学院教授

開催日1月27日 アフターコロナの自治体経営の課題
1月28日 DXと自治体システム

領収書


振込手数料 660円を議員3名で按分

北陸銀行 キャッシュカードサービス
ご利用後

お振込 0147381 03-01-25

14:40 ¥660 ¥30,000 1/3
=10000

手数料のうち振込手数料 ¥660 1/3=220
000093



三井住友銀行
大塚支店
普通 
カ) トリヨカソウゴウケンキョウツヨ 様

ハマダ ヤスヒ 様

電話番号 0765-23-1982

本紙に収まら

氏名 中瀬淑美

承認	会派会長印	経理責任者印
		

領収書

公明党 様

金 5,000 円 (消費税込み)

但し、TRC 自治体政策研究会(web)参加費として
「2021 年度政府予算と地方行財政運営の課題」令和 3 年 1 月 27 日開催
(令和 3 年 1 月 25 日銀行振込分)

令和 3 年 1 月 27 日

株式会社図書館総合研究所
東京都文京区大塚三丁目 1 番 1 号
代表取締役社長 小澤 嘉謹

No.2101-233

領収書

公明党 様

金 5,000 円 (消費税込み)

但し、TRC 自治体政策研究会(web)参加費として
「DX と自治体システム」令和 3 年 1 月 28 日開催
(令和 3 年 1 月 25 日銀行振込分)

令和 3 年 1 月 28 日

株式会社図書館総合研究所
東京都文京区大塚三丁目 1 番 1 号
代表取締役社長 小澤 嘉謹

出金日	令和2年8月28日
項目	研修費
摘要	下新川海岸整備事業促進 議員連盟会費
金額	5,000 円
支出内訳	

領 収 書

金5,000円

但し、令和2年度下新川海岸整備事業促進議員連盟会費として

上記金額を領収いたしました。

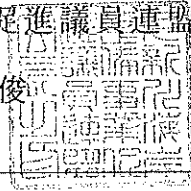
令和2年8月28日

公明党

魚津市議会議員 中瀬 淑美 様

下新川海岸整備事業促進議員連盟

会長 上田 英 俊



本紙に収まらないときは、適宜別紙を作成のこと

氏 名 中瀬淑美

承 認	会派会長印	経理責任者印

出金日	令和3年3月29日
項目	研修費
摘要	WEB研修会
金額	5,147 円
支出内訳	参加費5,000円 振込手数料 147円 TRC自治体政策研修会 (web) 日時 3月29日 (月) 13時30分 ~ 講師 宮内淳・北海道大学法学研究科・公共政策大学院教授 デジタル化に対する行政内での具体策と留意点

No.2103-224

領 収 書

公明党 様

金 5,000 円 (消費税込み)

但し、TRC自治体政策研究会(web)参加費として
「デジタル化に対する行政内での具体策と留意点」令和3年3月29日開催
(令和3年3月22日銀行振込分)

令和3年3月29日

株式会社図書館総合研究所
東京都文京区大塚三丁目1番1号
代表取締役社長 小澤 嘉謹



氏 名 中瀬淑美

承 認	会派会長印	経理責任者印

北陸銀行 キャッシュカードサービス
ご利用後

三井住友銀行 大塚支店

〒160-0002 東京都豊島区大塚

お振込 0017413 03-03-22

137

17:03 ¥440 ¥15,000

手数料のうち振込手数料 ¥440

000075

147円

三井住友銀行

大塚支店

普通

カ) トリヨカンリウゴウケンキウリョ 様

ハマダ ヤストモ 様

電話番号 0765-23-1982

復 命 書

令和3年3月30日

氏 名 中瀬 淑美

件 名	TRC 自治体政策研究会(web) デジタル化に対する行政内での具体策と留意点
-----	--

このことについて、次のとおり復命いたします。

視察先	3月29日(月)13:00～15:00 デジタル化に対する行政内での具体策と留意点
テレビ会議方式で開 催され web 参加	自 令和3年3月29日(月) 至
<p>デジタル化に対する行政内での具体策と留意点について</p> <p>10月のデジタル庁設立をはじめ国・地方を通じて ICT、AI、DX 等の流れが不可逆的に高まっています。しかし、地方自治体におけるデジタル化への対応力は十分ではなく、また、行政機能への影響についても十分な検討・準備が進んでいる状況にはありません。特にデジタル化では民間との連携が不可欠であり、そのための契約、財務の留意点など、地方自治体側が事前に認識すべき事項等について宮脇 淳・北海道大学法学研究科・公共政策大学院教授講義を受講。</p> <p>(所感)</p> <p>前回の研修会と重なっている内容がいくつかありました。</p> <p>初めに、市役所での、機械化と自動化の違いについて伺い、行政の推進体制を整備して、市の組織や政策プロセスを改める DX に着手する事。例えば、新型コロナウイルス感染症対応の経験を踏まえ、今後、官も民も「対面を前提としない仕事の仕方」に移行せざるを得ないことを切り口に、押印、書面等の見直し、デジタル技術を活用して規制等の行政手法や行政手続を再構築し、その結果の行政組織・配置等への反映を検討し個々の住民に合わせた情報提供をすることが重要であるとのこと。</p> <p>又、それらと並行して、市民や民間企業の利便性の向上や行政の効率化のために進められてきたこれまでの行政手続のオンライン化等の積み残しの課題をかいけつする。</p> <p>申請者が同時期に行わなければならない全手続を一体的横断的に見直す事、手続の検索から申請に至る申請者の一連の行為が分断されないようにする必要がある。既存の非効率な仕事を引き継がない、機械による業務実施やデータを活用した業務実施を前提に見直し、これまでに蓄積されたデータを利活用するための電子化や形式の統一、ワンストップ化・ワンズオンリー化等を検討進めていき行政の認識で住民サービスを進めていくて頂きたいと思いました。</p>	

政務活動費出金票

出金日	令和2年9月30日
項目	研修費
摘要	北朝鮮に拉致された日本人を早期に救出する富山県地方議員連盟
金額	2,000 円
支出内訳	

領 収 書

¥ 2, 0 0 0 -

ただし、令和2年度北朝鮮に拉致された日本人を早期に救出する富山県地方議員連盟会費として

令和2年9月30日

公明党

中瀬 淑美 殿

北朝鮮に拉致された日本人を早期に救出する富山県地方議員連盟会長



本紙に収まらないときは、適宜別紙を作成のこと

氏 名 中瀬淑美

承 認	会派会長印	経理責任者印
	